

外部化法人構想

山形大学
国際事業化研究センター
教授 小野寺忠司

外部化法人のミッション:

大学の保有する技術を短期間で実用化することにより、継続的にイノベーションを創出する。

ミッション実現に向けた課題:

- ・地方大学単独では、事業化に直結する研究開発案件が限定的。
- ・事業として成功させるために短期間で収益性を確保するには、タイムリーな意思決定が必要。

課題解決のためのキーアクション:

- ・複数大学参画による、事業化に近い幅広い技術／リソースの活用。
- ・外部化法人設立趣旨に沿った、スピードある事業運営が可能な体制構築。

一般財団法人／株式会社の比較

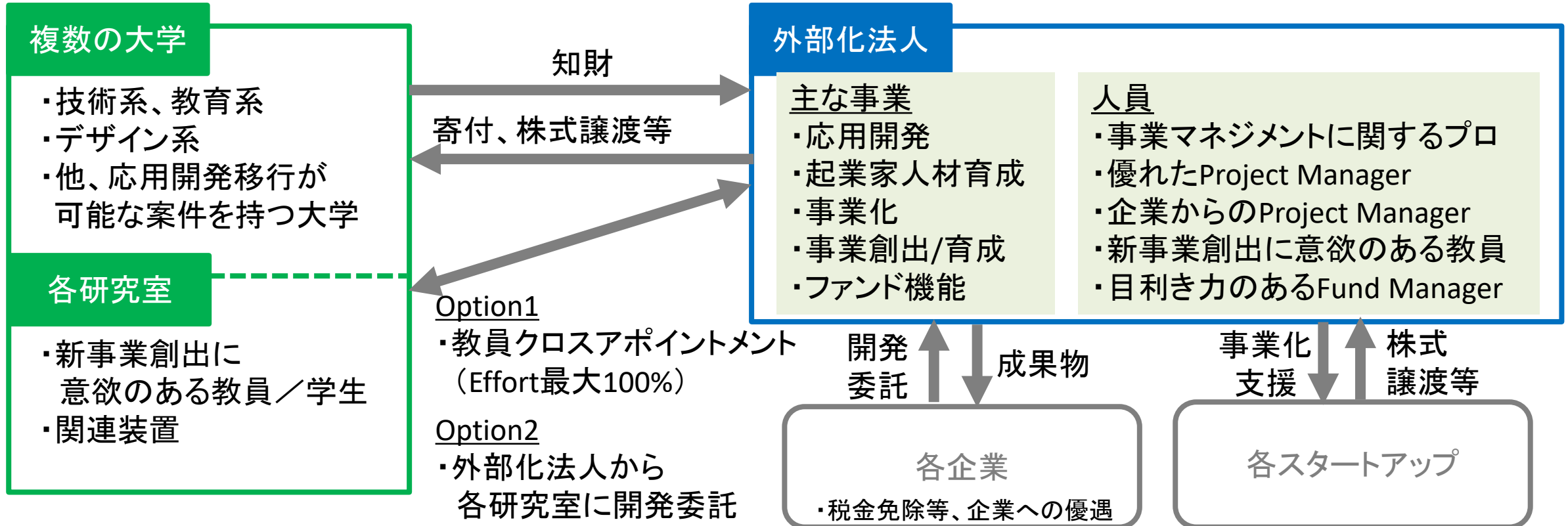
- いずれの場合も同じ事業内容および営利活動の遂行が可能。
- スピードある事業運営には、各大学の影響力を最小限にした意思決定機関構成が必要。
- 将来的にスケールアップを図るには株式会社としての運営が望ましい。

(法的な比較)	一般財団法人	株式会社
意思決定機関	財産を拠出した設立者が 選定する評議員会	株主総会が選任する取締役会
利益相反	大学所属の理事がいる場合 利益相反が生じる可能性あり	大学所属の取締役がいる場合 利益相反が生じる可能性あり
(実行面での比較)		
大学への還元	主に寄付に限定	株式譲渡による還元が可能
資金調達	資金調達が困難	株式による資金調達可能



外部化法人構想の概要

- 事業マネジメントに関するプロ集団が株式会社として運営
- 複数大学の技術を活用し数カ月～2年以内に事業化可能な応用開発を担う
- プロジェクトマネージャーが案件の進捗管理や課題解決を推進
- 起業家人材育成を通じてスタートアップが継続的に創出される環境を構築
- 当初は国から運営資金援助を受け立上げ(最長5年)
- スタートアップ／連携企業からのリターンにより自立化
- 外部化法人連携企業への税金免除等の優遇により活用促進
- ファンド機能(GAPファンド含む)によりスタートアップ創出を支援

継続的に
イノベーションの
価値が創出される
エコシステム



- 外部化法人では製品化／実用化に直結する応用開発にフォーカスする。
- 大学は教育及び教育に必要な基礎研究を中心に携わる。

	複数の大学	外部化法人
研究・開発のフェイズ		
研究・開発の期間	数年以上	数カ月～1, 2年
必要な人材	<ul style="list-style-type: none"> ・学生への教育を中心とする教員 ・中長期的な社会、企業の課題に対する研究者 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業マネジメントのプロフェッショナル ・優れたProject Manager ・事業創出に意欲のある研究者 ・目利き力のあるFund Manager

機関	メリット
大学	<ul style="list-style-type: none">・応用開発及び関連教員についての間接経費削減・外部化法人からの寄付、株式譲渡等による還元
研究室・教員	<ul style="list-style-type: none">・事業化に直結する研究開発に集中・クロスアポイントメントにより大学教員の身分は担保（必要に応じ大学に復帰）・事業成果に応じた報酬
外部化法人	<ul style="list-style-type: none">・独立した体制での運営による、設立趣旨に沿った事業運営・複数大学の参画による事業化に近い案件中心の応用開発・有望案件への投資（GAPファンド含む）によるスタートアップ創出
企業・スタートアップ	<ul style="list-style-type: none">・企業からのプロジェクトマネージャー派遣による重要プロジェクトの効果的なマネジメント（プロジェクトマネージャーの経費の一部負担）・外部化法人での開発案件を活用したスタートアップ創出（リスクを最小限に抑制可能）・ファンド機能を持つ外部化法人からの資金調達

課題	必要な対策／支援
外部化法人での設立趣旨に沿った意思決定	<ul style="list-style-type: none"> ・スピードある意思決定が可能な事業マネジメントのプロ中心の事業運営
外部化法人での運営資金及び収益確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 立上げ当初（最長5年）の資金援助 ・ 外部化法人の法人税/固定資産税免除（5年程度） ・ 大学研究施設/装置等の廉価利用
外部化法人の活用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人へ研究委託を行う企業への税免除等の優遇 ・ 複数大学参画による、事業化に近い開発リソース確保
参画大学への利益還元	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人から大学への寄付金等に対する税金免除
事業創出に意欲のある研究者確保及び研究開発に専念できる環境構築	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成果に応じた報酬の提供 ・ 外部化法人Effort最大100%でのクロスアポイントメントまたは期限付き（3年）の大学休職
利益相反の回避	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外部化法人での知財保有/管理 ・ 各大学研究室への開発委託（間接経費は外部化法人で負担） ・ 大学研究施設/装置利用のルール化

- 平成30年度より本格的に開始した「山形大学EDGE-NEXT人材育成プログラム」において補助金に加えた外部資金獲得により自立的に運営。

文科省 次世代アントレプレナー育成事業

「EDGE-NEXT人材育成のための共創エコシステムの形成」を目的に5コンソーシアムが採択

山形大学EDGE-NEXTプログラム

自ら行動を起こし、地域に影響を与え、地方創生の担い手となり、地域を支えていく人材の育成のため「基礎編」「実践編」「地域連携起業家育成教育」等、各プログラムを展開。

令和元年度 外部資金導入状況

外部資金総額: 4,750万円 + 補助金815万円

(外部資金内訳: 基礎編受講料 1,350万円 + 山形県委託事業費 3,400万円)

■平成30年4月より本格的に人材育成プログラムを始動し、今年度で2年目。

- ・3段階の独自プログラムを準備し、レベルに合わせた起業家精神の育成、事業化支援を実施。
- ・山形大学内講師に加え、業界で有名な外部講師を迎え、魅力あるプログラムを提供。
- ・地域創生に向けて、地域に密着した教育活動で、成果を地域に実装をしていく。

特別講演・イベント

起業家育成教育プログラム(実践編)

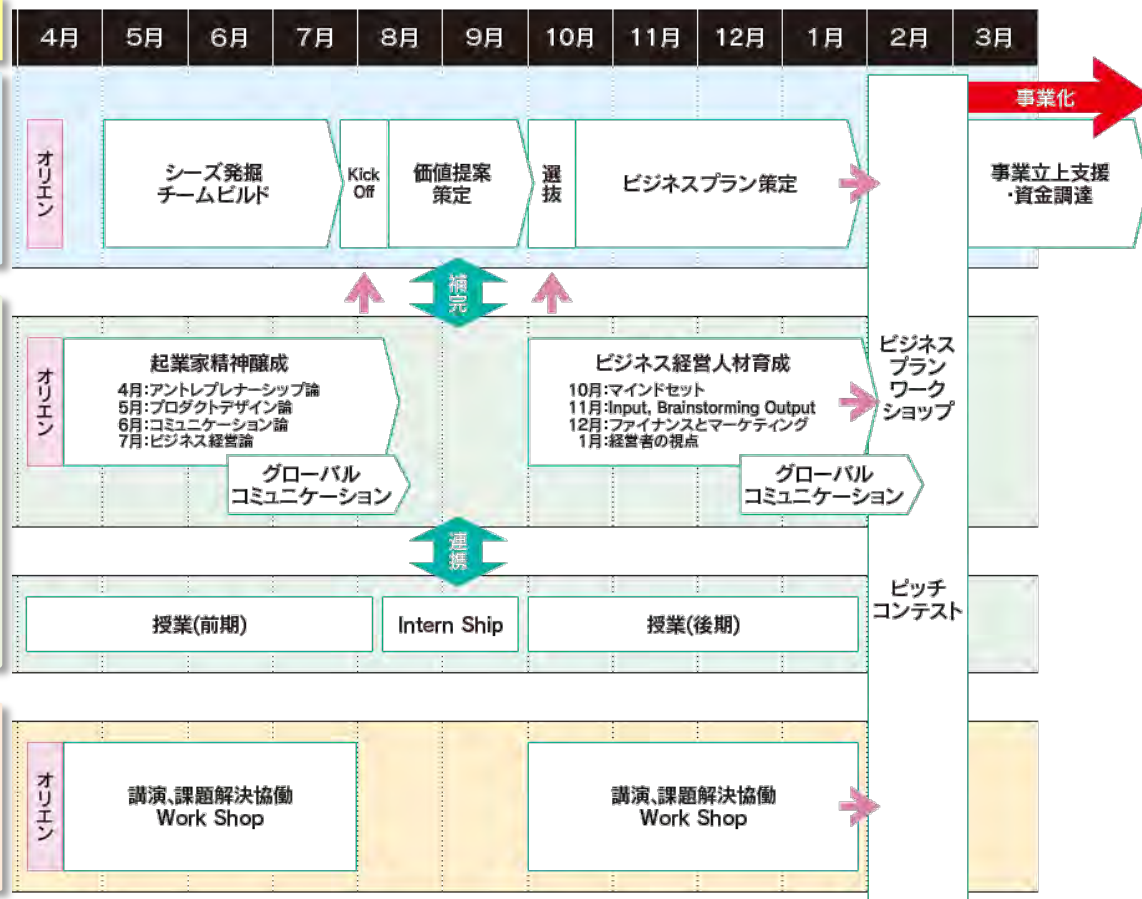
- ・技術・事業アイデアの事業化に向けた実践的な伴走支援
- ・対象:企業、一般社会人、研究者、学生

起業家育成教育プログラム(基礎編)

- ・起業家精神とビジネススキルを学ぶ講義
- ・対象:大学生、一般社会人
- ・学部教育との連携(特別講演の開催)
- ・個別イベントの開催
グローバルコミュニケーションの向上(講座、合宿研修)
プログラミング教室でプロダクト志向を学ぶ

地域連携起業家育成教育

- ・地域課題解決に向けたワークショップの開催
- ・対象:行政+社会人+学生によるプロジェクト



ベンチャー企業が持続的に創出されるエコシステム構築

